

第125期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時 2024年6月27日（木曜日）午前10時30分

開催場所 群馬県安中市郷原2993番地
当社 本店 会議室

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役2名選任の件

第3号議案 監査役4名選任の件

目次

第125期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	6
連結計算書類	23
計算書類	26
監査報告	29
株主総会参考書類	37

Okamoto

株式会社 岡本工作機械製作所

証券コード 6125
(発送日) 2024年6月7日
(電子提供措置の開始日) 2024年6月5日

株 主 各 位

群馬県安中市郷原2993番地
株式会社 岡本工作機械製作所
代表取締役社長 石 井 常 路

第125期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第125期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.okamoto.co.jp>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「投資家の皆様へ」「株主総会」「第125期株主総会(2024年3月期)」を順に選択いただき、ご確認ください。)



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6125/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「岡本工作機械製作所」又は「コード」に当社証券コード「6125」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

- 記
1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 群馬県安中市郷原2993番地
当社 本店 会議室
3. 目的事項
報告事項
- 第125期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件
 - 第125期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役2名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(5)議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を電磁的方法により当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**開催日時** 2024年6月27日(木曜日) 午前10時30分  
(受付開始：午前9時30分)

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2024年6月26日(水曜日) 午後6時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 2024年6月26日(水曜日) 午後6時入力完了分まで

※ 書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使について

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



① 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

② 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ 午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)  
フリーダイヤル 0120-173-027 (9:00~21:00、通話料無料)

機関投資家のみなさまは、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰、欧米でのインフレや金融引き締め、中国での景気減速など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染防止の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化への動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢の中での物価上昇や、世界的な金融引き締めによる円安の進行もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、今期が2年目の中期経営計画[“創”lution 2025 GRIT & Adjust]で掲げた最終年度の目標売上高500億円、営業利益60億円を1年前倒しでの達成に向け、生産体制やカスタマーサポート体制の拡充、半導体関連装置事業の強化などに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は50,198百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は6,133百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益は6,284百万円(前年同期比13.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,556百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

事業別状況は次のとおりです。

#### (工作機械事業)

国内市場におきましては、受注は前年度好調であった半導体関連向けでの設備投資が落ち着いたことや、ロボット向け歯車の受注低迷により前年度より減少しております。売上につきましては、セラミックス業界向けのロータリー平面研削盤や幅広い業種に大型平面研削盤の販売が増加し、前年度を上回りました。

海外市場におきましては、米国では金利引上げ政策や今年11月に控える大統領選挙の影響により景気の先行きは不透明な状況となっております。中小企業を中心に設備投資へ消極的な姿勢が継続したため工作機械、鋳物の需要が落ち込み受注、売上ともに前年度を下回りました。欧州におきましては、ウクライナ情勢など地政学的リスクにより経済が停滞しているものの、EV関連向けの底堅い需要は継続し、受注、売上ともに堅調に推移しております。中国におきましては、歯車の市況悪化により受注が低迷している一方で、EV車用リチウムイオン電池向けの大型平面研削盤の販売が増加し、売上は前年度を上回ることができました。

以上の結果、売上高は31,604百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,025百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(半導体関連装置事業)

半導体市場におきましては、半導体需要の緩やかな回復が見られるものの、世界的なインフレや米国による中国への輸出規制、パソコン、スマートフォン向けの需要低迷などにより市況の回復は遅れております。一方で、省エネや高効率化に不可欠な次世代パワー半導体や高周波通信デバイス向けの半導体などでは旺盛な需要が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシャーやグラインダーの拡販に向けて、ウェーハ業界向けの新機種開発やサービス拠点拡充などの諸施策を進めてまいりました。その結果、売上につきましては、国内、欧州向けのウェーハ生産用ファイナルポリッシャーと東アジア向けのパワー半導体向けグラインダーの販売が増加し、前年度を上回りました。受注につきましては、国内、東アジアの先端パワー半導体向けの取引先からグラインダーやポリッシャーなどの受注を獲得しました。しかしながら、市況回復の遅れにより、ユーザーの設備投資計画が見直されるなど、受注は前年度より大きく減少する結果となりました。

以上の結果、売上高は18,594百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5,389百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

| 事業区分      | 売上高       | 受注高       |
|-----------|-----------|-----------|
| 工作機械事業    | 31,604百万円 | 26,929百万円 |
| 半導体関連装置事業 | 18,594百万円 | 5,796百万円  |

**(2) 設備投資等の状況**

当連結会計年度において当社グループは、生産体制の強化・合理化を目的として、2,982百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、岡本工機株式会社及びOKAMOTO (THAI) CO., LTD.での生産設備増設であります。

**(3) 資金調達状況**

特記すべき事項はありません。

**(4) 対処すべき課題**

今後の見通しにつきましては円安の進行や原材料価格の高騰、金融政策の引締めによる金利上昇など、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループは生産体制やカスタマーサポート体制の拡充、半導体関連装置事業の強化などに引き続き注力してまいります。

**(5) 財産及び損益の状況の推移**

| 区 分                      | 第 122 期<br>(2021年3月期) | 第 123 期<br>(2022年3月期) | 第 124 期<br>(2023年3月期) | 第 125 期<br>(2024年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 30,372                | 37,547                | 45,524                | 50,198                             |
| 経常利益(百万円)                | 1,869                 | 4,197                 | 5,552                 | 6,284                              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 1,458                 | 2,892                 | 4,029                 | 4,556                              |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 364.38                | 688.61                | 870.52                | 970.03                             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益(円) | —                     | 684.47                | —                     | —                                  |
| 総資産(百万円)                 | 35,050                | 47,507                | 55,098                | 60,164                             |
| 純資産(百万円)                 | 15,080                | 20,331                | 24,860                | 29,977                             |

- (注) 1. 第122期、第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(6) 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金                 | 議決権比率      | 主要な事業内容                  |
|----------------------------------|---------------------|------------|--------------------------|
| 岡本工機株式会社                         | 百万円<br>322          | %<br>100.0 | 精密歯車、工作機械及び半導体関連装置の製造、販売 |
| 技研株式会社                           | 百万円<br>18           | 100.0      | 工作機械の製造、再生、販売            |
| 大和工機株式会社                         | 百万円<br>10           | 100.0      | 産業用機械及び半導体関連装置の製造、販売     |
| OKAMOTO CORPORATION              | 千米ドル<br>4,754       | 100.0      | 工作機械及び半導体関連装置の輸入、販売      |
| OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.    | 千シンガポールドル<br>24,077 | 100.0      | 工作機械及び半導体関連装置の製造、販売      |
| OKAMOTO (THAI) CO., LTD.         | 百万タイバーツ<br>477      | 100.0      | 工作機械及び鋳物の製造、販売           |
| OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH | 千ユーロ<br>511         | 100.0      | 工作機械及び半導体関連装置の輸入、販売      |
| 岡本工機（常州）有限公司                     | 千米ドル<br>2,900       | 100.0      | 工作機械及び精密歯車の製造、輸入、販売      |

- (注) 1. OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.の議決権は当社が74.6%所有しOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.が25.4%所有しております。  
 2. 岡本工機（常州）有限公司の議決権は岡本工機株式会社が100%所有しております。  
 3. 2023年11月1日に大和工機株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(7) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

当社グループでは工作機械並びに半導体関連装置の製造、販売及び修理を行っております。

| 事業内容      | 主要製品                                               |
|-----------|----------------------------------------------------|
| 工作機械事業    | 平面研削盤、成形研削盤、内面研削盤、円筒研削盤、歯車研削盤、専用研削盤、精密歯車、鋳物        |
| 半導体関連装置事業 | グライディングマシン、スライディングマシン、ポリッシングマシン、ラッピングマシン、ガラス基板研磨装置 |

## (8) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

## ① 当社

| 名 称             | 所 在 地      |
|-----------------|------------|
| 本 社 ・ 工 場       | 群馬県安中市     |
| 横 浜 事 務 所       | 神奈川県横浜市港北区 |
| 仙 台 営 業 所       | 宮城県仙台市太白区  |
| 北 関 東 営 業 所     | 群馬県安中市     |
| 首 都 圏 営 業 所     | 神奈川県横浜市都筑区 |
| 静 岡 営 業 所       | 静岡県静岡市駿河区  |
| 名 古 屋 営 業 所     | 愛知県名古屋市天白区 |
| 富 山 営 業 所       | 富山県富山市     |
| 大 阪 営 業 所       | 大阪府吹田市     |
| 広 島 営 業 所       | 広島県福山市     |
| 福 岡 営 業 所       | 福岡県福岡市東区   |
| 九州テクニカルサポートセンター | 佐賀県伊万里市    |

(注) 2023年10月1日付で、九州テクニカルサポートセンターを開設いたしました。

## ② 子会社の主要な営業所及び工場

| 会 社 名                            | 所 在 地                                                |
|----------------------------------|------------------------------------------------------|
| 岡 本 工 機 株 式 会 社                  | 本社工場：広島県福山市、尾道工場：広島県尾道市<br>府中工場：広島県府中市、府中第二工場：広島県府中市 |
| 技 研 株 式 会 社                      | 本社工場：神奈川県綾瀬市<br>勝田工場：茨城県ひたちなか市                       |
| 大 和 工 機 株 式 会 社                  | 本社工場：宮崎県都城市                                          |
| OKAMOTO CORPORATION              | 本 社：アメリカ合衆国イリノイ州                                     |
| OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD.     | 本社工場：シンガポール共和国                                       |
| OKAMOTO (THAI) CO., LTD.         | 本社工場：タイ王国アユタヤ県                                       |
| OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH | 本 社：ドイツ連邦共和国ランゲン市                                    |
| 岡 本 工 機 ( 常 州 ) 有 限 公 司          | 本社工場：中華人民共和国江蘇省常州市                                   |

(9) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|--------|-------------|
| 工作機械事業    | 2,087名 | 80名増        |
| 半導体関連装置事業 | 164名   | 26名増        |
| 全社(共通)    | 32名    | 4名増         |
| 合計        | 2,283名 | 110名増       |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度に比べ半導体関連装置の従業員数が26名増加しております。主な理由は、2023年11月1日付で大和工機株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 473名 | 16名増      | 43.0歳 | 17.4年  |

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者(33名)は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

| 借入先                          | 借入金残高    |
|------------------------------|----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行                  | 1,544百万円 |
| 株式会社広島銀行                     | 1,384    |
| 株式会社もみじ銀行                    | 1,280    |
| 株式会社商工組合中央金庫                 | 931      |
| Bangkok Bank Public Co.,Ltd. | 686      |

## 2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 18,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,717,895株
- (3) 株主数 7,061名

### (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                        | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------|-------|---------|
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                          | 231千株 | 4.92%   |
| INTERACTIVE BROKERS LLC                                      | 166   | 3.53    |
| 立 花 証 券 株 式 会 社                                              | 121   | 2.59    |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                                    | 116   | 2.47    |
| J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社                                      | 112   | 2.39    |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行                                        | 107   | 2.28    |
| 株 式 会 社 ブ イ ・ テ ク ノ ロ ジ ー                                    | 99    | 2.10    |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM<br>CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD | 95    | 2.03    |
| フ ァ ナ ッ ク 株 式 会 社                                            | 94    | 2.00    |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社                                           | 77    | 1.65    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を20,901株保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2024年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                   |
|----------|-------|----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 石井 常路 |                                                                |
| 取締役      | 伊藤 暁  | 常務執行役員<br>技術開発本部長兼営業本部長                                        |
| 取締役      | 高橋 正弥 | 常務執行役員<br>管理本部長 子会社関係管掌                                        |
| 取締役      | 渡邊 哲行 | 常務執行役員<br>OKAMOTO (THAI) CO., LTD. 代表取締役社長<br>岡本工作機械グループ製造部門管掌 |
| 取締役      | 山下 健治 | 株式会社ヤマシタワークス 代表取締役                                             |
| 取締役      | 吉見 威志 | 神戸学院大学経済学部名誉教授                                                 |
| 常勤監査役    | 田中 良和 |                                                                |
| 常勤監査役    | 瀬川 雅夫 |                                                                |
| 監査役      | 山岡 通浩 | 弁護士<br>インターステラテクノロジズ株式会社 社外監査役                                 |
| 監査役      | 下崎 一生 |                                                                |

- (注) 1. 取締役山下健治氏及び取締役吉見威志氏は、社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役瀬川雅夫氏、監査役山岡通浩氏及び監査役下崎一生氏は、社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役田中良和氏は、長年にわたり当社の経理及び内部統制の業務に従事した経験を通じ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 常勤監査役瀬川雅夫氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は、法令の定める限度額としております。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

## イ. 役員区分ごとの報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 総 額  |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2) | 96百万円<br>(8) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)  | 41<br>(27)   |
| 合 計                | 10        | 137          |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 監査役の報酬の額は、株主総会で決議された監査役年間報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については監査役の協議によって決定しております。  
 3. 当社は、2008年6月27日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

## ロ. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。当社の役員報酬等に関しては2007年6月28日開催の第108期定時株主総会で決議されております。その決議の内容は取締役年間報酬限度額を3億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内）、監査役年間報酬限度額を7千万円（定款で定める監査役の員数は4名以内）とするものです。当該株主総会終結時点での取締役の員数は6名（うち、社外取締役2名）、監査役の員数は4名（うち、社外監査役3名）であります。

## ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針は、代表取締役社長石井常路が、役位、職責、在位年数等に応じた一定の基準に基づき算出し、会社業績等を総合的に勘案して、取締役会に提出のうえ、取締役会で決議しております。取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。取締役の報酬は確定額報酬のみとし、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は支給しておりません。なお、代表取締役石井常路に委任した理由は代表取締役社長が当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

## 二. 取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) **役員等賠償責任保険契約の内容の概要**

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずる損害について、填補することとされています。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## (4) 社外役員に関する事項

## イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役山下健治氏は、株式会社ヤマシタワークスの代表取締役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・取締役吉見威志氏は、神戸学院大学経済学部の名誉教授であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・監査役山岡通浩氏は、インターステラテクノロジズ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |      | 出席状況及び発言状況<br>社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                        |
|-----|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 山下健治 | 当事業年度に開催された取締役会12回全てに出席いたしました。長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、取締役会の監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性と適正性を確保するため適切な役割を果たしております。                 |
| 取締役 | 吉見威志 | 当事業年度に開催された取締役会12回全てに出席いたしました。長年にわたる学識経験者としての専門的知識と幅広い見識に基づき、取締役会の監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性と適正性を確保するため適切な役割を果たしております。                 |
| 監査役 | 瀬川雅夫 | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会13回全てに出席いたしました。長年にわたる金融機関での豊富な経験と幅広い知識から、取締役会の意思決定の妥当性と適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 山岡通浩 | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会13回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性と適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において適宜必要な発言を行っております。            |
| 監査役 | 下崎一生 | 当事業年度に開催された取締役会12回、監査役会13回全てに出席いたしました。保険会社での豊富な経営経験と幅広い知識から、取締役会の意思決定の妥当性と適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において適宜必要な発言を行っております。     |

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 58百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 62百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の子会社のうち、OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.、OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して生産管理システム導入段階におけるリアルタイムレビューサービス業務を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款を遵守し、企業倫理を尊重する行動ができるように、また社会人としての正しい姿勢・行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。

内部統制を推進する組織を設置するとともに、取締役及び使用人に対するコンプライアンスの教育・研修を継続的に実施し、法令・定款遵守、コンプライアンスの実効性の確保及び財務報告の信頼性を高めることに努める。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、文書管理規程等の社内規程に従って行い、取締役及び監査役が常時閲覧できる体制を整備する。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、この規程に沿ったリスク管理体制の構築・運用を行う。

各部門はそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、リスク管理統括部署に定期的にリスク管理の状況を報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時にて開催するほか、適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速かつ確な意思決定を行うものとする。

また、中期事業計画及び年度事業計画を策定し、進捗管理を行い、その達成を図る。

- (5) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当するもの（③④及び⑦②において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

②当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

③当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

④当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る重要な事項については当社へ報告することとする。重要な事項については関係会社管理規程に定める。

子会社においても、1項、3項、4項と同様のことを実施することとする。

グループ各社の経営を管理する担当部署を置き、関係会社管理規程に基づき、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

また、それぞれの子会社を監査する担当部署を置き、定期的に監査を行い、業務の適正を確保する体制の整備を行う。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の要請があれば、合理的な範囲で使用人を置くものとする。

なお、監査役の職務を補助する使用人を置いた場合、使用人の任命、解任、評価、異動等については監査役会の同意を得た上で決定することとし、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するものとする。

- (7) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制、及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

①取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

②当社の子会社の取締役等、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、法令や定款違反や当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告することとする。報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないこととする。当社の子会社の取締役等、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者についても同様とする。

なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人、当社の子会社の取締役等、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者に対し報告を求めることができるものとする。

- (8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役からの請求があった場合、特別の事情がない限り支払いに応じるものとする。

- (9) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査担当部門等と意見及び情報の交換を行い、監査の実効性を確保するものとする。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) 内部統制システム全般について

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備は総務部が実施しており、運用状況は内部監査室が随時モニタリングしております。また内部監査室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行っております。

(2) コンプライアンスについて

コンプライアンスについて、各種規程の制定、改定を適時実施し各部署に規程集として配置しております。特にコンプライアンス基本方針や倫理規定等コンプライアンス遵守の要となる規程に関しては、ハンドブックを全社員に配付し、定期的に研修を実施しております。

(3) リスク管理について

当社の危機管理に関する事項を定めたリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会（当事業年度は7回開催）を設置し潜在的なリスクについてチェックを行い、より適切な対策の検討を継続的に行っております。

(4) 子会社経営管理について

子会社の経営管理につきましては、総務部が関係会社管理規程に基づき、子会社の内部統制の整備を行っております。子会社における重要事項については、同規程に基づき当社の主管部門の決裁を受ける仕組みとなっております。また当社の内部監査室は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応するモニタリングを随時実施しております。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

### (1) 基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### (2) 取組みの具体的な内容

#### ① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1926年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応じていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長期にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していけるような企業への飛躍を目指しています。

当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしています。これらひとつひとつの取組みが、当社及び当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

## ② 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、2023年5月12日開催の取締役会及び2023年6月29日開催の第124期定時株主総会の各決議に基づき、2008年6月27日に導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

## (3) 不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

前記(2)の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、前記(1)の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、前記(2)の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に行う方針です。そのため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### (2) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する方針です。そのため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>42,564</b> | <b>流動負債</b>     | <b>23,982</b> |
| 現金及び預金          | 11,895        | 支払手形及び買掛金       | 3,116         |
| 受取手形            | 16            | 電子記録債務          | 4,095         |
| 電子記録債権          | 3,343         | 短期借入金           | 3,457         |
| 売掛金             | 7,948         | 一年内償還予定の社債      | 12            |
| 契約資産            | 1,009         | 一年内返済予定の長期借入金   | 748           |
| 商品及び製品          | 4,997         | リース債務           | 384           |
| 仕掛品             | 8,641         | 未払法人税等          | 1,386         |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,320         | 契約負債            | 7,836         |
| 未収入金            | 41            | 賞与引当金           | 522           |
| その他             | 485           | 製品保証引当金         | 33            |
| 貸倒引当金           | △135          | その他             | 2,387         |
| <b>固定資産</b>     | <b>17,600</b> | <b>固定負債</b>     | <b>6,205</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,913</b> | 長期借入金           | 4,143         |
| 建物及び構築物         | 5,714         | リース債務           | 618           |
| 機械装置及び運搬具       | 4,743         | 退職給付に係る負債       | 1,110         |
| 工具、器具及び備品       | 682           | 資産除去債務          | 121           |
| 土地              | 2,380         | その他             | 211           |
| リース資産           | 980           | <b>負債合計</b>     | <b>30,187</b> |
| 建設仮勘定           | 411           | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>402</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>27,163</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,284</b>  | 資本金             | 4,880         |
| 投資有価証券          | 455           | 資本剰余金           | 138           |
| 退職給付に係る資産       | 1,319         | 利益剰余金           | 22,236        |
| 繰延税金資産          | 224           | 自己株式            | △92           |
| その他             | 308           | その他の包括利益累計額     | 2,813         |
| 貸倒引当金           | △23           | その他有価証券評価差額金    | 43            |
| <b>資産合計</b>     | <b>60,164</b> | 為替換算調整勘定        | 2,386         |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額    | 383           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>29,977</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>60,164</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 50,198 |
| 売上原価            | 34,671 |
| 売上総利益           | 15,527 |
| 販売費及び一般管理費      | 9,393  |
| 営業利益            | 6,133  |
| 営業外収益           | 291    |
| 受取利息            | 98     |
| 受取配当金           | 28     |
| 受取賃料            | 4      |
| 為替益             | 18     |
| 物産品売却益          | 75     |
| 助成金収入           | 23     |
| その他             | 41     |
| 営業外費用           | 140    |
| 支払利息            | 117    |
| 支払手数料           | 4      |
| 控除対象外消費税        | 0      |
| その他             | 17     |
| 経常利益            | 6,284  |
| 特別利益            | 411    |
| 固定資産売却益         | 5      |
| 負債のれん発生益        | 405    |
| 特別損失            | 55     |
| 固定資産処分損         | 19     |
| 投資有価証券評価損       | 35     |
| 税金等調整前当期純利益     | 6,640  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,929  |
| 法人税等調整額         | 153    |
| 当期純利益           | 4,556  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,556  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |        |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                    | 4,880   | 138       | 18,619    | △83     | 23,555 |
| 当期変動額                    |         |           |           |         |        |
| 剰余金の配当                   |         |           | △939      |         | △939   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 4,556     |         | 4,556  |
| 自己株式の取得                  |         |           |           | △8      | △8     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) |         |           |           |         |        |
| 当期変動額合計                  | -       | -         | 3,617     | △8      | 3,608  |
| 当期末残高                    | 4,880   | 138       | 22,236    | △92     | 27,163 |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                  |                   | 純資産合計  |
|--------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当期首残高                    | 5                     | 1,169              | 130              | 1,304             | 24,860 |
| 当期変動額                    |                       |                    |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                   |                       |                    |                  |                   | △939   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                       |                    |                  |                   | 4,556  |
| 自己株式の取得                  |                       |                    |                  |                   | △8     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額(純額) | 38                    | 1,216              | 253              | 1,508             | 1,508  |
| 当期変動額合計                  | 38                    | 1,216              | 253              | 1,508             | 5,117  |
| 当期末残高                    | 43                    | 2,386              | 383              | 2,813             | 29,977 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>24,243</b> | <b>流動負債</b>     | <b>15,426</b> |
| 現金及び預金          | 3,370         | 支払手形            | 263           |
| 受取手形            | 5             | 電子記録債権          | 4,303         |
| 電子記録債権          | 3,190         | 買掛金             | 1,964         |
| 売掛金             | 5,682         | 一年内償還予定の社債      | 12            |
| 契約資産            | 842           | 一年内返済予定の長期借入金   | 553           |
| 商品及び製品          | 2,715         | リース債務           | 51            |
| 仕掛品             | 6,884         | 未払金             | 618           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,127         | 未払費用            | 205           |
| 前払費用            | 113           | 未払法人税等          | 1,047         |
| その他の金           | 315           | 契約負債            | 5,636         |
| 貸倒引当金           | △3            | 預り金             | 62            |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,204</b> | 賞与引当金           | 283           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,414</b>  | 製品保証引当金         | 18            |
| 建物              | 1,232         | その他の金           | 404           |
| 構築物             | 31            | <b>固定負債</b>     | <b>1,830</b>  |
| 機械装置            | 594           | 長期借入金           | 1,707         |
| 車両運搬具           | 0             | リース債務           | 64            |
| 工具、器具及び備品       | 182           | 繰延税金負債          | 18            |
| 土地              | 1,090         | その他の金           | 40            |
| リース資産           | 97            | <b>負債合計</b>     | <b>17,257</b> |
| 建設仮勘定           | 185           | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>377</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>20,191</b> |
| ソフトウェア          | 364           | 資本金             | 4,880         |
| その他の金           | 12            | 資本剰余金           | 339           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,412</b>  | その他資本剰余金        | 339           |
| 投資有価証券          | 30            | <b>利益剰余金</b>    | <b>15,058</b> |
| 関係会社株式          | 8,234         | 利益準備金           | 512           |
| 関係会社出資金         | 306           | その他利益剰余金        | 14,546        |
| 前払年金費用          | 768           | 別途積立金           | 3,000         |
| その他の金           | 96            | 繰越利益剰余金         | 11,546        |
| 貸倒引当金           | △23           | <b>自己株式</b>     | <b>△87</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>37,448</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>20,191</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>37,448</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 31,242 |
| 売 上 原 価                 | 21,196 |
| 売 上 総 利 益               | 10,045 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 5,161  |
| 営 業 利 益                 | 4,884  |
| 営 業 外 収 益               | 399    |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 374    |
| 為 替 差 益                 | 1      |
| そ の 他                   | 23     |
| 営 業 外 費 用               | 30     |
| 支 払 利 息                 | 9      |
| 社 債 利 息                 | 0      |
| 支 払 手 数 料               | 4      |
| そ の 他                   | 15     |
| 経 常 利 益                 | 5,253  |
| 特 別 損 失                 | 53     |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 17     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 35     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 5,200  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,522  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 61     |
| 当 期 純 利 益               | 3,617  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

|          | 株 主 資 本 |                 |           |                 |               |        |         | 純 資 産 計 |           |             |
|----------|---------|-----------------|-----------|-----------------|---------------|--------|---------|---------|-----------|-------------|
|          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金       |           | 利 益 剰 余 金       |               |        | 自 己 株 式 |         | 株 主 資 本 計 |             |
|          |         | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |        |         |         |           | 利 益 剰 余 金 計 |
|          |         |                 |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |        |         |         |           |             |
| 当期首残高    | 4,880   | 339             | 418       | 3,000           | 8,963         | 12,381 | △78     | 17,522  | 17,522    |             |
| 当期変動額    |         |                 |           |                 |               |        |         |         |           |             |
| 利益準備金の積立 |         |                 | 94        |                 | △94           | －      |         | －       | －         |             |
| 剰余金の配当   |         |                 |           |                 | △939          | △939   |         | △939    | △939      |             |
| 当期純利益    |         |                 |           |                 | 3,617         | 3,617  |         | 3,617   | 3,617     |             |
| 自己株式の取得  |         |                 |           |                 |               |        | △8      | △8      | △8        |             |
| 当期変動額合計  | －       | －               | 94        | －               | 2,583         | 2,677  | △8      | 2,668   | 2,668     |             |
| 当期末残高    | 4,880   | 339             | 512       | 3,000           | 11,546        | 15,058 | △87     | 20,191  | 20,191    |             |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月17日

株式会社岡本工作機械製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 直 子  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社岡本工作機械製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2024年5月17日

株式会社岡本工作機械製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 直 子  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社岡本工作機械製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、

リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第125期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任あずさ監査法人から受けております。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月22日

株式会社岡本工作機械製作所 監査役会

常勤監査役 田中良和 ㊟

常勤監査役 瀬川雅夫 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 山岡通浩 ㊟

社外監査役 下崎一生 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりとしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金100円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は469,699,400円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2024年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

経営体制の強化を図るため社外取締役1名を含む取締役2名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。なお、新たに選任されます取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴、地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                                                                                                                                         | ※<br>さ とり けん<br>佐 取 健<br>(1976年9月21日生) | 2007年10月 三井物産株式会社入社<br>2019年 1月 Mitsui & Co.(U.S.A.), Inc. Mobility Business Division, General Manager of Silicon Valley Office Mobility Business Dept<br>2021年 1月 三井物産株式会社モビリティ第一本部 旅客輸送事業部パーソナルモビリティサービス室長<br>2022年 7月 同社モビリティ第一本部次世代ソリューション事業部（現モビリティ&インダストリアル事業部）ものづくり事業室長（現任） | -株          |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>佐取健氏は、三井物産株式会社の海外関連会社での重要な職務に従事され、その後は国内外のM&amp;A・ビジネスデベロップメントに関わるなど、豊富な業務経験を有しております。同氏の幅広い視野と高度な専門知識は、当社グループ各事業の更なる発展と推進に十分な役割を果たしていただけることを期待し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                   | 略 歴、地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                  | ※ <sup>やま</sup> 山 <sup>もと</sup> 本 <sup>い</sup> 伊 <sup>さ</sup> 佐 <sup>こ</sup> 子<br>(1968年9月15日生) | 1992年 4月 三井物産株式会社入社<br>2009年10月 Mitsui & Co.Moscow LLC General<br>Manager of Machinery Dept.<br>2011年 8月 三井物産株式会社自動車・建機事業本<br>部自動車欧阿中東部ロシア中東阿室長<br>2013年 7月 同社機械・輸送システム本部自動車第<br>三部事業開発室長<br>2014年12月 Mitsui & Co.Moscow LLC General<br>Manager of Corporate Planning Dept.<br>2017年 5月 ロシアJSC Claas社（自動車ディーラ<br>ー事業会社）社長<br>2019年 7月 株式会社三井物産戦略研究所取締役<br>2020年 9月 三井物産株式会社モビリティ第一本部<br>乗用ソリューション事業部部長補佐<br>2022年 4月 アジア・大洋州本部モビリティ本部長<br>兼アジア・大洋州三井物産(株)モビリテ<br>ィ本部長（現任） | -株              |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>山本伊佐子氏は、三井物産株式会社で長年にわたり法務部門に従事されているほか、国内外での要職を歴任され、企業経営における豊富な経験と高い見識を有しております。社外取締役としての業務執行の監督、並びに当社グループの企業価値向上に十分な役割を果たしていただけることを期待し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 山本伊佐子氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。山本伊佐子氏の選任が承認された場合は、同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                                                                                 | た なか よし かず<br>田 中 良 和<br>(1955年6月28日生) | 1978年4月 当社入社<br>2003年6月 当社経営管理部次長<br>2006年11月 当社管理部部長<br>2008年4月 当社財務部部長<br>2008年7月 当社内部監査室室長<br>2009年7月 当社管理部担当部長<br>2015年7月 当社管理本部財務部部長<br>2016年6月 当社常勤監査役(現任)                             | 3,042株      |
| <p><b>【監査役候補者とした理由】</b><br/>田中良和氏は、長年にわたり当社の経理および内部統制の業務に従事した経験を通じ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから監査役としての職務に適切に遂行できるものと判断したためであります。</p>               |                                        |                                                                                                                                                                                              |             |
| 2                                                                                                                                                 | せ がわ まさ お<br>瀬 川 雅 夫<br>(1963年9月23日生)  | 1987年4月 三菱信託銀行株式会社入社<br>2006年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社審査部統括マネージャー<br>2008年4月 同社営業第8部統括マネージャー<br>2010年10月 同社コンプライアンス統括部統括マネージャー<br>2013年6月 同社審査部副部長<br>2015年4月 同社営業第7部部長<br>2017年6月 当社常勤監査役(社外監査役)(現任) | 700株        |
| <p><b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br/>瀬川雅夫氏は、過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる銀行勤務により培われた経験に基づき、豊富な実績と高度な知見を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                              |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3                                                                                                                                                                                                  | <p>やま おか みち ひろ<br/>山岡通浩<br/>(1966年9月12日生)</p>    | <p>1994年4月 弁護士名簿登録<br/>2000年4月 司法研修所刑事弁護士付<br/>2007年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科准教授<br/>2008年6月 当社社外監査役(現任)<br/>2011年4月 司法研修所刑事弁護教官<br/>2015年6月 司法試験考査委員<br/>2019年4月 第一東京弁護士会副会長<br/>2021年4月 インターステラテクノロジズ株式会社<br/>社外監査役(現任)</p>                                                                                                                                                                    | 3,300株      |
| <p><b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br/>山岡通浩氏は弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に生かしていただきたいためであります。なお、同氏は社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与したことはございませんが、弁護士として企業法務に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |
| 4                                                                                                                                                                                                  | <p>※<br/>いし かわ ひとし<br/>石川均<br/>(1957年8月23日生)</p> | <p>1980年4月 同和火災海上保険株式会社入社<br/>2004年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社人事部<br/>副部長<br/>2007年6月 同社人事部部長<br/>2010年4月 同社執行役員人事部部長<br/>2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社<br/>執行役員<br/>2012年4月 同社常務執行役員<br/>2015年4月 同社取締役常務執行役員<br/>2016年4月 同社取締役専務執行役員<br/>2019年4月 同社取締役副社長執行役員<br/>2019年6月 同社代表取締役副社長執行役員<br/>2022年4月 同社常勤顧問<br/>2022年6月 株式会社星和ビジネスリンク社外取締役<br/>(現任)<br/>2023年4月 e-Netホールディングス株式会社<br/>常勤監査役(現任)</p> | -株          |
| <p><b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br/>石川均氏は長年にわたり保険会社で経営者として携わり、豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>                                                                                  |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 瀬川雅夫氏、山岡通浩氏及び石川均氏は社外監査役候補者であります。
4. 当社は、瀬川雅夫氏及び山岡通浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
5. 石川均氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
6. 瀬川雅夫氏及び山岡通浩氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の日をもって、瀬川雅夫氏が7年、山岡通浩氏が16年となります。
7. 当社は、田中良和氏、瀬川雅夫氏及び山岡通浩氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、石川均氏の選任が承認された場合は、同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

# 株主総会 会場ご案内図

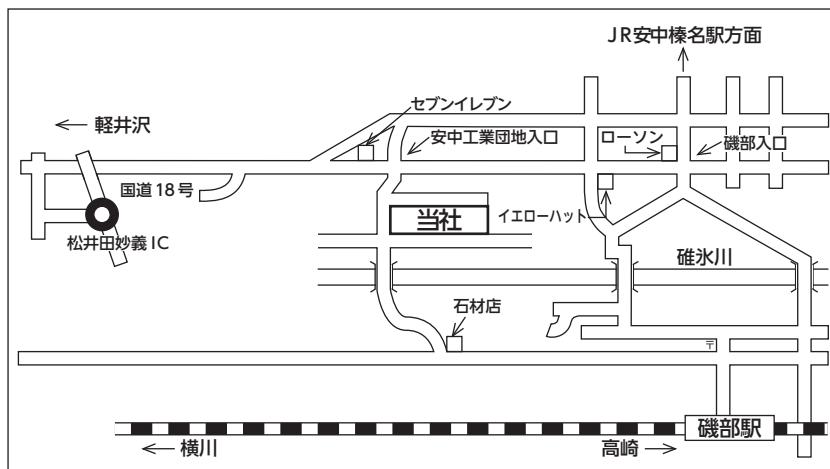
株主総会は、当社本店（安中工場）で開催いたしますので、  
ご出席の際は、下記の案内図をご参照願います。

記

〒379-0135 群馬県安中市郷原2993番地  
株式会社岡本工作機械製作所 安中工場

TEL.027-385-5800（代表）

FAX.027-385-5880（代表）



## 交通のご案内

### ・電車ご利用の場合

J R 高崎駅より信越本線 磯部駅よりタクシー約5分

北陸新幹線 安中榛名駅よりタクシー約15分

### ・お車ご利用の場合

上信越自動車道松井田妙義ICを安中松井田方面に降り、国道18号線を右折、高崎安中方面へ。4つ目の信号安中工業団地入口を右折。松井田妙義ICから約7km、約10分。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。